

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジあり)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2022年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第12期 (決算日 2020年4月22日)
第13期 (決算日 2020年7月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、第12期～第13期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円			円		%	%	百万円
4 期(2018年 4 月23日)	9,568			0	△ 5.0	99.6	1.5	471
5 期(2018年 7 月23日)	10,103			0	5.6	95.3	1.3	401
6 期(2018年10月22日)	9,063			0	△10.3	95.3	2.1	312
7 期(2019年 1 月22日)	8,652			0	△ 4.5	93.5	—	211
8 期(2019年 4 月22日)	9,107			0	5.3	100.1	—	224
9 期(2019年 7 月22日)	8,972			0	△ 1.5	98.4	—	208
10期(2019年10月23日)	8,926			0	△ 0.5	97.4	—	198
11期(2020年 1 月22日)	9,786			0	9.6	97.8	—	149
12期(2020年 4 月22日)	7,253			0	△25.9	95.0	—	93
13期(2020年 7 月22日)	9,303			0	28.3	98.1	—	160

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率		
第12期	(期 首) 2020年 1 月22日	円		%	%	%
		9,786		—	97.8	—
	1 月末	9,564	△ 2.3		95.5	—
	2 月末	8,625	△11.9		94.6	—
	3 月末	6,981	△28.7		95.1	—
第13期	(期 末) 2020年 4 月22日	7,253	△25.9		95.0	—
	(期 首) 2020年 4 月22日	7,253	—		95.0	—
	4 月末	8,116	11.9		96.9	—
	5 月末	8,506	17.3		95.5	—
	6 月末	8,805	21.4		98.8	—
	(期 末) 2020年 7 月22日	9,303	28.3		98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

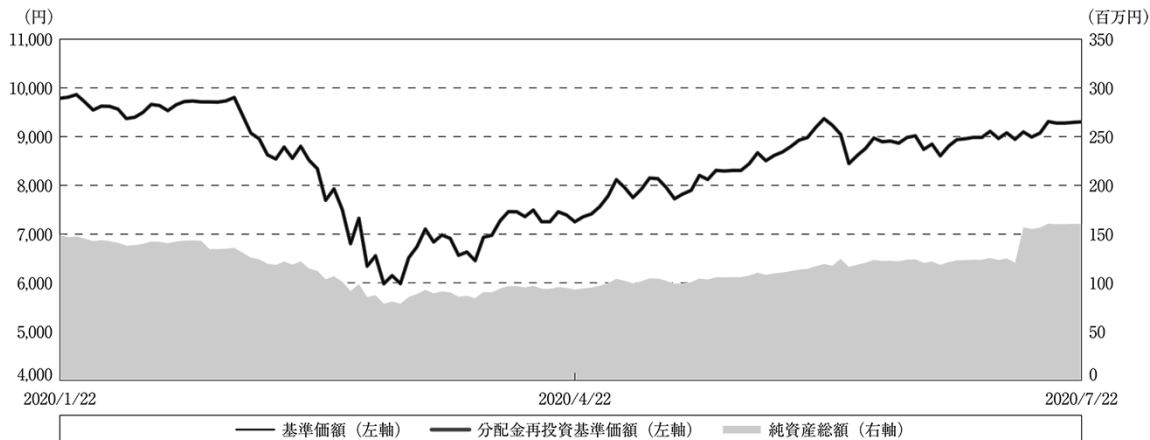
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年1月23日～2020年7月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第12期首：9,786円

第13期末：9,303円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念への対応として発表された、FRB(米連邦準備制度理事会)や米国政府による経済対策が好感されたこと
- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの早期開発への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済減速

■投資環境

当作成期の米国株式市場は小幅に下落しました。

当作成期初は、米国の2020年1月ISM(供給管理協会)製造業景況感指数や雇用統計が事前予想を上回ったことで米国株式市場は上昇して始まりました。3月に入ると新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて、各国が導入した都市封鎖などの感染拡大防止策が実体経済に悪影響を及ぼすとの見方から急落しました。

その後、FRBが無制限の量的金融緩和やゼロ金利政策に踏み切ったことや、米国政府による2兆米ドル規模の財政支援策が実施されたことなどにより米国株式市場は上昇に転じました。当作成期末にかけても新型コロナウイルスの感染者数、死者数の増加ペースが鈍化したことや、治療薬やワクチンの早期開発への期待の高まりなどから米国株式市場は大きく回復したものの、前作成期末対比では小幅に下落して当作成期を終えました。



■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する株価の変動を反映し、4.9%下落しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

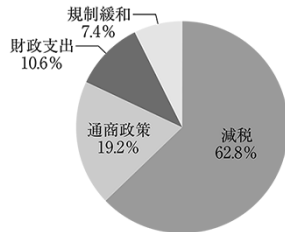
これまでの3つの政策「減税」、「規制緩和」、「財政支出」に加え、新たに「通商政策」に着目して投資を行いました。「減税」では事業再編の促進や株主還元の促進、「規制緩和」では金融規制緩和、「財政支出」ではインフラ投資、「通商政策」では自国テクノロジーの保護などの投資テーマを選定し、その中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資しました。

税制改革により得られたキャッシュフローの活用により事業再編や株主還元の促進による企業価値向上を見込み、「減税」関連銘柄のウェイトを高位に保ちました。「通商政策」は、11月に予定される米大統領選後も米国における最も重要な政策課題のひとつと考えており、グローバル、とりわけ中国に対する優位性を維持するため、米国政府は通商政策等を通じて自国テクノロジーの保護にさらに注力していくことが予想されることから、同政策を新たに導入し投資を開始しました。一方、インフラ投資に対する期待は今後高まると判断しているものの、インフラ投資の実行には時間を要するため「財政支出」のウェイトを引き下げました。また、金融規制緩和の政策は一巡していることに加え、今後の金利上昇余地が小さくなっていると判断し、金融規制緩和の恩恵を受けると判断する銘柄のウェイトを引き下げました。

以上の運用の結果、基準価額は7.8%下落しました。

【組入銘柄の概要（2020年7月22日現在）】

政策別構成



- (注) フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社の情報を基に作成しています。
- (注) 政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。
- (注) 基準日時点の政策を大きく分類すると「減税」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。
- (注) 政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘 柄	業 種	比 率 %
1	SUNOPTA INC	食品・飲料・タバコ	3.6
2	GREEN DOT CORP-CLASS A	各種金融	3.4
3	PAPA JOHN'S INTL INC	消費者サービス	3.2
4	TESLA INC	自動車・自動車部品	3.1
5	HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE	食品・飲料・タバコ	2.8
6	NORTONLIFELOCK INC	ソフトウェア・サービス	2.8
7	MEDNAX INC	ヘルスケア機器・サービス	2.8
8	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	ヘルスケア機器・サービス	2.8
9	BOX INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	2.6
10	ENVIVA PARTNERS LP	エネルギー	2.4
組入銘柄数		60銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期
	2020年1月23日～ 2020年4月22日	2020年4月23日～ 2020年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	300	320

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

新型コロナウイルスの感染拡大による景気の先行き不透明感が残るものの、長期的には米国経済の拡大が継続し、米国企業業績も堅調に推移することを見込んでおり、米国株式市場は上昇基調で推移することを想定しています。

以上のような環境下、引き続き4つの政策に着目し、その追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月23日～2020年 7 月22日)

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.971	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.492)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.465)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.174	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.174)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.025	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	1.171	
作成期間の平均基準価額は、8,432円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

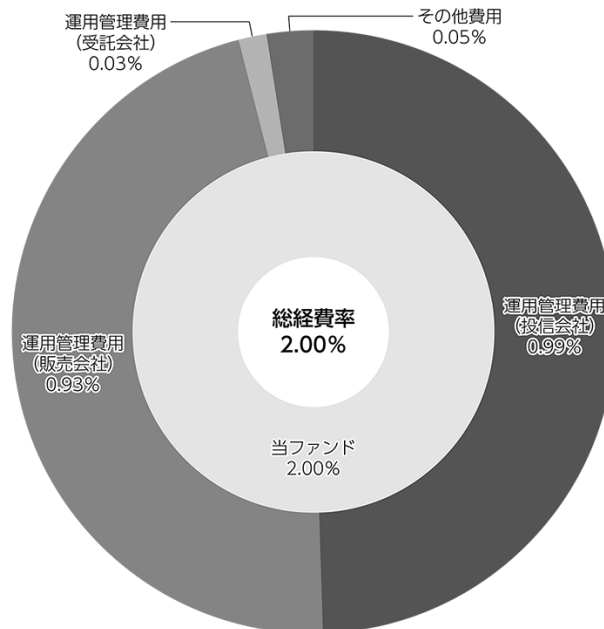
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月23日～2020年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 48,099	千円 49,417	千口 27,727	千円 28,869

○株式売買比率

(2020年1月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,016,060千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,457,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月23日～2020年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第13期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 128,371	千口 148,743	千円 160,999

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	第13期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	160,999	99.6
コール・ローン等、その他	683	0.4
投資信託財産総額	161,682	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,568,495千円）の投資信託財産総額（1,631,854千円）に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末
	2020年4月22日現在	2020年7月22日現在
	円	円
(A) 資産	183,119,092	313,170,443
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	90,804,708	160,999,631
未収入金	92,314,384	152,170,812
(B) 負債	90,064,695	152,536,988
未払金	89,507,200	151,969,140
未払信託報酬	554,415	564,711
その他未払費用	3,080	3,137
(C) 純資産総額(A－B)	93,054,397	160,633,455
元本	128,294,753	172,677,065
次期繰越損益金	△ 35,240,356	△ 12,043,610
(D) 受益権総口数	128,294,753口	172,677,065口
1万円当たり基準価額(C／D)	7,253円	9,303円

(注) 当ファンドの第12期首元本額は152,898,168円、第12～13期中追加設定元本額は48,256,781円、第12～13期中一部解約元本額は28,477,884円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第12期	第13期
	2020年1月23日～ 2020年4月22日	2020年4月23日～ 2020年7月22日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△31,932,200	27,534,854
売買益	8,289,932	31,015,542
売買損	△40,222,132	△ 3,480,688
(B) 信託報酬等	△ 557,495	△ 567,848
(C) 当期損益金(A+B)	△32,489,695	26,967,006
(D) 前期繰越損益金	△ 1,441,354	△32,964,246
(E) 追加信託差損益金	△ 1,309,307	△ 6,046,370
(配当等相当額)	(267,064)	(1,702,237)
(売買損益相当額)	(△ 1,576,371)	(△ 7,748,607)
(F) 計(C+D+E)	△35,240,356	△12,043,610
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△35,240,356	△12,043,610
追加信託差損益金	△ 1,309,307	△ 6,046,370
(配当等相当額)	(267,064)	(1,724,124)
(売買損益相当額)	(△ 1,576,371)	(△ 7,770,494)
分配準備積立金	3,586,125	3,803,616
繰越損益金	△37,517,174	△ 9,800,856

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第12期	第13期
	2020年1月23日～ 2020年4月22日	2020年4月23日～ 2020年7月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,068,459円	319,670円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	267,064円	1,724,124円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,517,666円	3,483,946円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,853,189円	5,527,740円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	300円	320円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年7月22日）

（計算期間 2019年7月23日～2020年7月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比	投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
（設定日） 2017年3月10日	円 10,000	% —	468,049	% —	% —	百万円 9,638
1期(2017年7月24日)	9,752	△ 2.5	476,168	97.3	—	12,891
2期(2018年7月23日)	11,471	17.6	547,357	94.0	1.3	4,323
3期(2019年7月22日)	10,409	△ 9.3	573,919	97.7	—	2,102
4期(2020年7月22日)	10,824	4.0	630,329	97.9	—	1,598

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比	投 資 信 託 証 入 比
	騰 落	率			
（期 首） 2019年7月22日	円 10,409	% —	573,919	% 97.7	% —
7月末	10,505	0.9	584,605	98.0	—
8月末	9,602	△ 7.8	556,879	97.6	—
9月末	10,091	△ 3.1	572,334	98.1	—
10月末	10,594	1.8	594,486	97.7	—
11月末	11,497	10.5	620,056	96.9	—
12月末	11,692	12.3	637,744	97.2	—
2020年1月末	11,403	9.5	643,992	95.4	—
2月末	10,349	△ 0.6	586,946	95.7	—
3月末	8,202	△21.2	515,410	96.3	—
4月末	9,416	△ 9.5	566,914	97.4	—
5月末	9,938	△ 4.5	588,797	95.5	—
6月末	10,316	△ 0.9	595,170	97.3	—
（期 末） 2020年7月22日	10,824	4.0	630,329	97.9	—

（注）騰落率は期首比です。

参考指数はS&P500種指数（配当込み、円換算）です。S&P500種指数（配当込み、円換算）は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&P500種指数（配当込み、米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（ITM）で委託会社が円換算したものです。
設定日のS&P500種指数（配当込み、円換算）は、設定日（2017年3月10日）の前営業日の値を表示しています。

○運用経過

(2019年7月23日～2020年7月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,409円

期 末：10,824円

騰落率： 4.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易摩擦に対する懸念の後退
- ・新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念への対応として発表された、FRB（米連邦準備制度理事会）や米国政府による経済対策が好感されたこと
- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの早期開発への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済減速

■投資環境

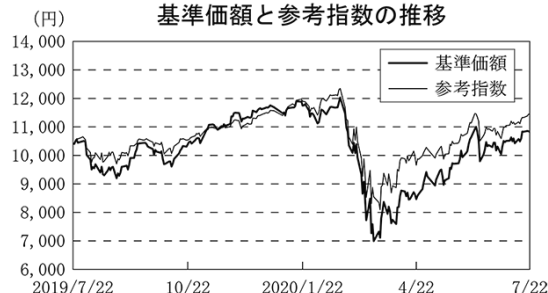
当期の米国株式市場は上昇しました。

期前半は、FRBが利下げしたことが好感されたほか、事前予想を上回る米国雇用統計や企業決算を受けて米国株式市場は堅調に推移しました。また、米中通商協議が第1段階の合意に達したことを受けて米中貿易摩擦に対する楽観的な見方が広がったことも米国株式市場にとってプラス要因となりました。

期後半は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、各国が導入した都市封鎖などの感染拡大防止策が实体经济に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、米国株式市場は急落しました。その後はFRBや米国政府が大規模な経済対策を実施したことや、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの早期開発への期待などから米国株式市場は上昇に転じ、前期末対比上昇した水準で期を終えました。

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半、堅調な米国景気や米中通商協議の進展などを背景に円安米ドル高が進行しました。期後半は、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、FRBがゼロ金利政策や量的緩和政策を講じたことなどから、米国債利回りが大幅に低下し、前期末対比円高米ドル安となりました。

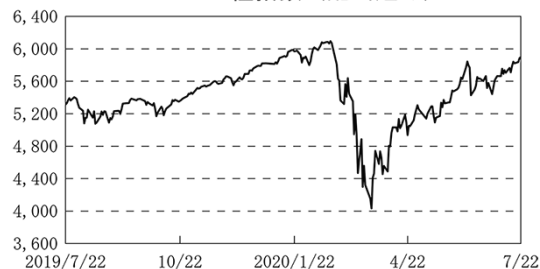
基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は、期首（2019年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、S&P500種指数（配当込み、円換算）です。

S&P500 種指数（配当込み）



為替の推移



■ポートフォリオについて

これまでの3つの政策「減税」、「規制緩和」、「財政支出」に加え、新たに「通商政策」に着目して投資を行いました。「減税」では事業再編の促進や株主還元の促進、「規制緩和」では金融規制緩和、「財政支出」ではインフラ投資、「通商政策」では自国テクノロジーの保護などの投資テーマを選定し、その中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資しました。

税制改革により得られたキャッシュフローの活用により事業再編や株主還元の促進による企業価値向上を見込み、「減税」関連銘柄のウェイトを高位に保ちました。「通商政策」は、11月に予定される米大統領選後も米国における最も重要な政策課題のひとつと考えており、グローバル、とりわけ中国に対する優位性を維持するため、米国政府は通商政策等を通じて自国テクノロジーの保護にさらに注力していくことが予想されることから、同政策を新たに導入し投資を開始しました。一方、インフラ投資に対する期待は今後高まると判断しているものの、インフラ投資の実行には時間を要するため「財政支出」のウェイトを引き下げました。また、金融規制緩和の政策は一巡していることに加え、今後の金利上昇余地が小さくなっていると判断し、金融規制緩和の恩恵を受けると判断する銘柄のウェイトを引き下げました。

以上の運用の結果、基準価額は4.0%上昇しました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による景気の先行き不透明感が残るものの、長期的には米国経済の拡大が継続し、米国企業業績も堅調に推移することを見込んでおり、米国株式市場は上昇基調で推移することを想定しています。

以上のような環境下、引き続き4つの政策に着目し、その追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.351 (0.351)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.037 (0.037) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	40	0.391	
期中の平均基準価額は、10,300円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		7,340	19,733	8,120	24,377
		(16)	(124)	(19)	(353)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,773,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,680,163千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期		末	業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		20	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLY FINANCIAL INC		—	56	119	12,767	各種金融
AMAZON.COM INC		—	1	313	33,545	小売
AMERICAN WATER WORKS CO INC		16	—	—	—	公益事業
AMERIS BANCORP		28	—	—	—	銀行
ANAPLAN INC		—	46	208	22,293	ソフトウェア・サービス
APOGEE ENTERPRISES INC		103	—	—	—	資本財
ARCOSA INC		129	—	—	—	資本財
ARTESIAN RESOURCES CORP-CL A		51	—	—	—	公益事業
ATLAS AIR WORLDWIDE HOLDINGS		—	33	166	17,784	運輸
BANK OF AMERICA CORP		—	47	114	12,268	銀行
BAUSCH HEALTH COS INC		172	115	203	21,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BERRY GLOBAL GROUP INC		87	—	—	—	素材
BLOOMIN' BRANDS INC		—	138	143	15,370	消費者サービス
BOX INC - CLASS A		—	207	392	41,907	ソフトウェア・サービス
BRIDGE BANCORP INC		32	51	95	10,202	銀行
CSX CORP		51	19	137	14,709	運輸
CABOT OIL & GAS CORP		14	—	—	—	エネルギー
CADIZ INC		154	—	—	—	公益事業
CALLAWAY GOLF COMPANY		207	142	264	28,277	耐久消費財・アパレル
CAMPBELL SOUP CO		98	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP		9	16	100	10,752	各種金融
CARS COM INC		160	—	—	—	メディア・娯楽
CATERPILLAR INC		31	—	—	—	資本財
CELGENE CORP		21	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTERSTATE BANK CORPORATION		55	—	—	—	銀行
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A		8	—	—	—	消費者サービス
CITIGROUP INC		19	—	—	—	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP		27	—	—	—	銀行
COMERICA INC		16	—	—	—	銀行
COMMVAULT SYSTEMS INC		—	42	163	17,427	ソフトウェア・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC		5	—	—	—	エネルギー
DYNATRACE INC		—	63	271	28,976	ソフトウェア・サービス
EQT CORPORATION		19	—	—	—	エネルギー
EAGLE MATERIALS INC		53	33	257	27,478	素材
ENCANA CORP		68	—	—	—	エネルギー
ENVIVA PARTNERS LP		—	94	366	39,155	エネルギー
FACEBOOK INC-A		—	11	265	28,424	メディア・娯楽
FIFTH THIRD BANCORP		37	—	—	—	銀行
GCP APPLIED TECHNOLOGIES		144	136	299	31,996	素材
GLOBAL PAYMENTS INC		—	13	226	24,185	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A		—	101	514	55,026	各種金融
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE		185	127	418	44,763	食品・飲料・タバコ
HOWARD HUGHES CORP/THE		—	25	133	14,264	不動産
INDEPENDENT BANK CORP - MICH		59	—	—	—	銀行
INNOVIVA INC		294	253	353	37,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		—	241	237	25,399	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO		9	12	119	12,751	銀行
KANSAS CITY SOUTHERN		—	9	140	15,015	運輸
KEYCORP		72	—	—	—	銀行
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION		121	34	153	16,397	運輸
KRATOS DEFENSE & SECURITY		183	—	—	—	資本財
LKQ CORP		—	90	251	26,888	小売
LANDSTAR SYSTEM INC		37	—	—	—	運輸
LIBERTY BROADBAND-C		—	17	226	24,238	メディア・娯楽
LINDBLAD EXPEDITIONS HOLDING		—	187	145	15,570	消費者サービス
LOUISIANA-PACIFIC CORP		—	58	168	18,028	素材
MAGELLAN HEALTH INC		61	41	309	33,052	ヘルスケア機器・サービス
MASCO CORP		50	—	—	—	資本財
MEDICINES CO/THE		113	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDNAX INC		—	217	417	44,627	ヘルスケア機器・サービス
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC		—	96	413	44,154	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP		—	13	271	29,007	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY		31	23	120	12,877	各種金融
MURPHY OIL CORP		14	—	—	—	エネルギー
NETFLIX INC		—	6	294	31,432	メディア・娯楽
NIKOLA CORP		—	51	202	21,669	自動車・自動車部品
NORFOLK SOUTHERN CORP		19	—	—	—	運輸
NORTONLIFELOCK INC		—	210	418	44,759	ソフトウェア・サービス
OLIN CORP		—	181	218	23,332	素材
ONEMAIN HOLDINGS INC		33	45	114	12,227	各種金融
PBF ENERGY INC-CLASS A		13	—	—	—	エネルギー
PACCAR INC		—	19	158	16,990	資本財
PAPA JOHN'S INTL INC		95	51	478	51,144	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		—	15	263	28,151	ソフトウェア・サービス
PERSPECTA INC		—	136	301	32,214	ソフトウェア・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		3	—	—	—	エネルギー
REGIONAL MANAGEMENT CORP		35	—	—	—	各種金融
REGIONS FINANCIAL CORP		61	—	—	—	銀行
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		—	55	313	33,480	消費者サービス
REXNORD CORP		74	—	—	—	資本財
RIO TINTO PLC-SPON ADR		65	25	153	16,383	素材
SJW GROUP		31	—	—	—	公益事業
SLM CORP		399	357	250	26,826	各種金融
SIGNATURE BANK/NEW YORK NY		9	—	—	—	銀行
SMITH (A.O.) CORP		46	—	—	—	資本財
SOTHEBY'S		102	—	—	—	消費者サービス
STERLING BANCORP/DE		55	82	93	10,009	銀行
SUNOPTA INC		945	1,121	535	57,275	食品・飲料・タバコ
SYMANTEC CORP		148	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TC ENERGY CORP		9	—	—	—	エネルギー
TECK RESOURCES LTD-CLS B		194	137	150	16,049	素材
TENARIS SA-ADR		14	—	—	—	エネルギー
TESLA INC		—	3	470	50,292	自動車・自動車部品
TRINITY INDUSTRIES INC		176	158	336	35,922	資本財
US BANCORP		17	30	109	11,736	銀行
VULCAN MATERIALS CO		—	13	165	17,641	素材
WABCO HOLDINGS INC		16	—	—	—	資本財

銘		柄	期首(前期末)	当		期		末	業	種	等		
			株	数	株	数	評					価	額
外貨建金額	邦貨換算金額												
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円							
WARRIOR MET COAL INC			133	—	—	—			素材				
WELLS FARGO & COMPANY			19	35	91	9,801			銀行				
WENDY' S CO/THE			232	154	351	37,547			消費者サービス				
WPX ENERGY INC-W/I			32	—	—	—			エネルギー				
XYLEM INC			25	—	—	—			資本財				
YORK WATER CO			55	—	—	—			公益事業				
ZIONS BANCORP NA			27	—	—	—			銀行				
SEAGATE TECHNOLOGY			95	56	276	29,582			テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
STAR BULK CARRIERS CORP			380	249	156	16,687			運輸				
NVENT ELECTRIC PLC			157	117	225	24,086			資本財				
PERRIGO CO PLC			63	—	—	—			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス				
PENTAIR PLC			56	—	—	—			資本財				
合		計	株	数	・	金	額	6,896	6,113	14,635	1,564,425		
			銘	柄	数	<	比	率	>	77	60	—	<97.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,564,425	95.9
コール・ローン等、その他	67,429	4.1
投資信託財産総額	1,631,854	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,568,495千円）の投資信託財産総額（1,631,854千円）に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,631,854,456
コール・ローン等	66,565,769
株式(評価額)	1,564,425,742
未収配当金	862,945
(B) 負債	33,075,909
未払解約金	33,075,844
未払利息	65
(C) 純資産総額(A－B)	1,598,778,547
元本	1,477,067,746
次期繰越損益金	121,710,801
(D) 受益権総口数	1,477,067,746口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,824円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,019,413,806円、期中追加設定元本額は138,005,722円、期中一部解約元本額は680,351,782円です。

(元本の内訳)

東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 1,328,324,554円
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 148,743,192円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,200,049
受取配当金	40,130,243
受取利息	94,194
支払利息	△ 24,388
(B) 有価証券売買損益	39,486,329
売買益	436,260,567
売買損	△396,774,238
(C) 保管費用等	△ 644,833
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,041,545
(E) 前期繰越損益金	82,661,660
(F) 追加信託差損益金	5,233,916
(G) 解約差損益金	△ 45,226,320
(H) 計(D+E+F+G)	121,710,801
次期繰越損益金(H)	121,710,801

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2019年10月1日付で、以下の通り所要の約款変更を行いました。

- ・弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。
 - ・投資助言先である「K2アドバイザーズ・ジャパン株式会社」が「フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社」に吸収合併されることに伴い、所要の約款変更を行いました。
- なお、投資助言を行う運用チーム、および運用プロセスについて変更ありません。